

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1990年

ポーランド月報

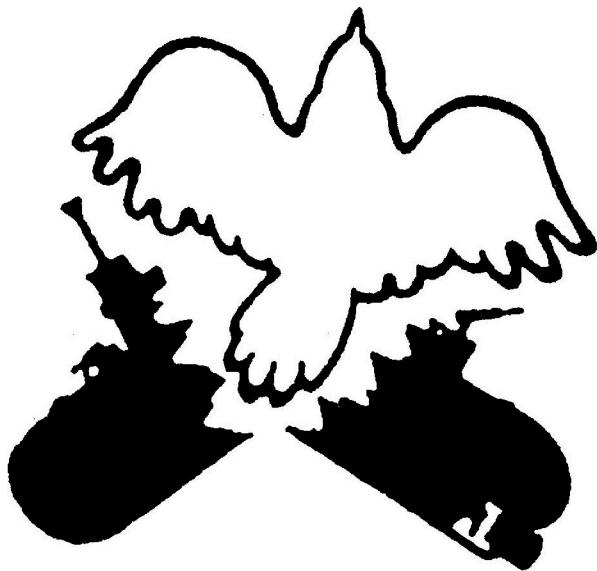
1/2月号
(通巻94/95号)
500円

新政権の経済政策

バルツェロヴィチ蔵相の記者会見

ポーランドのラジオ・テレビの役割

A・ドラヴィチ新議長は語る



各国の自決権の尊重を……………	3
ワルシャワ条約機構外相会議に対するマゾヴィエツキ首相の挨拶	
マゾヴィエツキ政府の経済計画の概要……………	4
バルツェロヴィチ蔵相の記者会見	
ポーランドのラジオ・テレビの役割……………	20
アンジェイ・ドラヴィチ新議長のスタッフへの演説	
ポーランド日誌 1989年10月13日～11月7日……………	26

年末一時金カンパのお願い

この1年間、ポーランド情勢は劇的な展開を見せました。日誌ふうに記せば、2月、円卓会議交渉の開始、4月、「連帯」の正式復権と民主化を柱とする合意文書の調印、6月、この合意に基づいた戦後ポーランドで初めての「自由選挙」と「連帯」勢力の圧勝、8月、マゾヴィエツキ「連帯」首相の任命、となります。9月に正式に発足したマゾヴィエツキ「連帯」主導政権は、現在、ポーランド国家の立て直しという困難な大事業に取り組んでいます。

激動はポーランドだけではなくありません。ソ連ではゴルバチョフのベレストロイカが正念場を迎えています。ハンガリーでは党主導の急激な民主化の過程が進行中です。保守派の牙城と見えた東ドイツでは大量の市民の西側流出をきっかけに、ホーネッカー退陣からベルリンの壁の開放へと事態が急展開しています。ブルガリアでも長年のジフコフ体制が崩壊、街頭を市民が

埋める事態が現出しました。68年事件を経験したチェコスロヴァキアでは、この数日、現指導部の退陣を求める大規模な集会、デモが伝えられます。

ソ連・東欧世界の全体が根本的に変わろうとしているのです。「連帯」を生み出した1980年夏のポーランド労働者の闘いがすべての始まりでした。そして今もポーランドが変革の先頭に立っています。「連帯」主導政権の行方は、ソ連・東欧世界の今後を見る上で重要な意味を持っています。

ところが残念ながら、わがポーランド資料センターは現在、深刻な財政的困難に直面しています。この困難を克服し、さらには今の時代的要請に答えられる新しい方向を見いださねばなりません。会員・読者の方々から絶大なる財政的支援をお願いする次第です。

1989年11月15日 ポーランド資料センター

各国の自決権の尊重を

ワルシャワ条約外相会議におけるマゾヴィエツキ首相の挨拶

Premier Mazowiecki's Speech at Foreign Minister's Meeting, 26 Oct. 1989
Uncensored Poland News Bulletin, No. 21/89, 17 Nov. 1989

【編集部注】 以下は、本年10月26日、ワルシャワで開催されたワルシャワ条約機構外相会議におけるマゾヴィエツキ首相の挨拶の概要である。 (訳：水谷 駿)

統一ヨーロッパの回復は、文化と文明の共通の財産のためばかりでなく、テラントと平和の条件の全体的発展のためにも要求される。最初の第一歩はすでに踏み出された。ワルシャワ条約機構の最近の提案は、ヨーロッパにおける軍縮と兵器の削減に関する最初の協定が来年にも締結される可能性を作り出した。われわれは、対決から対話の時代への前進過程、協力の新しい時代への前進過程の目撃者であるだけでなく、その共同建設者でもある。

ワルシャワ条約機構が変革の流れに遅れることがあってはならない。相互に対立する軍事ブロック——これは将来、効果的な集団安全保障体制によって置き換えられるべきものである——から解放された世界のビジョン、すでに国連憲章に概略が描かれているこのビジョンを見失ってはならない。今日、それぞれの条約機構の軍事的役割ではなく、その政治的役割を強調することが重要である。

われわれはまた、コメコンの活動の根本的な改革を緊急に必要としている。これまでその方向でなされてきた努力は効果をあげなかった。

実りある協力は、自らの運命を決定する各国の権利の尊重という条件の下においてのみ可能となる。憲法に定められた諸機関のみが、何が国民的利益であるかを決定できる。こうした原則は、現在わが同盟諸国の多くで進行中の変化の時代にあってはとりわけ重要な意味を持つ。われわれはこの変化の重要性を高く評価し、それがポーランド



マゾヴィエツキ首相

の直向する諸問題の解決のための条件の形成に有利に作用すると考える。

わが国の改革は誰を脅かすものでもなく、誰の利益を損うものでもない。逆である。今ポーランドで進行中の変化は、ポーランドの国内情勢の正常化をもたらし、こうして間接的にヨーロッパの諸関係の安定をもたらし、それは、不確定要素を取り除いて、国際的安全保障の強化と相互信頼の深化をもとめる全世界的な努力と一致する。

ポーランドは、同盟国としての自らの約束に忠実であり、そこから生じる自らの義務を履行しようとする。われわれは、政治的、軍事的領域における協力関係と同時に、コメコン諸国相互間の経済的、科学的、技術的な協調関係の重要性をも高く評価する。これをさらに拡大し、改善することがわれわれの任務である。

マゾヴィエツキ政府の経済計画の概要

バルツェロヴィチ蔵相の記者会見

Balcerowicz Presents the Government's Economic Programme, 6 October 1989
Uncensored Poland News Bulletin, No.20/89, 1 Nov.1989

【編集部注】 レシェク・バルツェロヴィチ副首相兼大蔵大臣とマウゴジャータ・ニエザビトフスカ政府スポークスパーソンが1989年10月6日、記者会見を行い政府経済計画の概要を発表した。全文は10月7/8日付け政府日刊紙『ジェチポスポリタ』に掲載された。以下、発表の内容とこれに対する質疑応答の概要を紹介する。

〔訳：篠崎 誠一／湯川 順夫〕

社会に受け入れられる経済改革草案を

マウゴジャータ・ニエザビトフスカ

これは政府経済計画の草案である。なぜなら最終案はまだ準備中だから。すっかり完成したわけでもないものをここで発表する理由は、政府が2つの面から圧力を受けているからである。1つは社会の人々が非常に厳しい生活状態に置かれ、無力感が広まっているという理由から、もう1つは状況を変えるための行動をできるだけ早く起こしたいという理由からである。しかしその行動は当座しのぎであってはならない。それではおそらく短命な改善を生み出すだけで、あつというまに前より悪い経済状態を招くに違いない。われわれは首尾一貫し、長期にわたる、徹底した行動をとるべきである、行き当たりばったりであってはならない。

タデウシュ・マゾヴィエツキ内閣発足以来の25日間の仕事は過去45年間の仕事に匹敵する、私はこう声を大にして言いたい。この25日間、バルツェロヴィチ副首相と顧問団はものすごい圧力のもとでこの計画を準備してきた。われわれが今日これを発表しようと考えたのは、これを社会の人々が受け入れてくれることがすべての変革始めるにあたっての絶対不可欠な前提条件だからである。この前提条件は、今がどんな状態なのか、そ

してこの状況の中で何がなされなければならないのかを社会の人々が理解してはじめて現実のものとなる。そして、事態は極度に切迫しているため、われわれは今日、まさに今からこの作業を始めたい。これがすばらしい始まりとなることを希望する。

システム改革の千載一遇のチャンス

レシェク・バルツェロヴィチ

この計画には主要な目標が2つある。1つはインフレに反撃を加え、次にこれを制圧すること。これは非常に重要である。なぜなら、もし今の傾向が続けば、もし、たとえば、8月の物価水準上昇率がそのまま続けば、1年のうちに物価は現在の数10倍にもなっているだろう。われわれはそんなことが起こるのを許すべきではない、たとえわれわれの側のひとりひとりにどれだけの労苦が要求されようとも、これは許すべきではない。

もう1つの大目標は、1番目とも関係するが、短期間のうちに経済システムを諸外国で実証済みの所有形態に基づく市場システムに変えること。この方法によってのみ、人々のイニシアチブを解放し、次第に生活状態を改善してゆくことができる。システムの大改革を成し遂げる千載一遇のチャンスが目の前にあることはわれわれすべてが自

覚している。しかしわれわれはまた、このチャンスがきわめて困難な経済の状態の中で与えられたこと、そして否定的傾向も数多く起きていることを知ってもいる。大きな疑問がある。われわれにはたしてこのチャンスを利用するだけの力があるのか？ これはわれわれすべて、そしてわれわれの社会全体にとって大きな挑戦である。

予備的段階：これ以上の悪化を食い止める

計画草案では実行段階を2つに分けている。第1は予備的段階、これは短ければ短いほど良く、遅くとも1990年初頭には完了していなければならない。それから、第2段階、これは決定的変化の時期である。予備的段階は受身の待機状態ではなく、2つのことを狙った非常に積極的な活動となる。1つは早期の準備活動と実践であり、それが比較的短期間のうちに、われわれを現在の経済状態から諸外国で成功している所有形態に基づく市場経済システムへと移行させる。活動のいくつかの要素をわれわれはすでに始動させている。つまり、所有形態の変更と独占制の廃止、予算配分の

改善、銀行システム改革の加速、改善された福祉政策の策定と迅速な実施、これらがまもなく動き出し、計画の決定的段階によってもたらされる変化から不可避免的に生じる結果に対応できるようになる。そして国有企業は、ともかくも間違いなく存続し、その改善された企業活動は効率的になるチャンスを得て、他の企業との競争にたち向かうことになる。

準備段階における第2の基本目標は経済の悪化に対する反撃である。不幸にして——これは認めなければならないが——政府が全力を上げて取り組んでも、すでに早くから姿を現している経済の非常に否定的な傾向を完全に制圧することはできない。たとえば、われわれは肥育業の崩壊の問題に直面しているが、これは食肉市場の規制撤廃と表裏の関係にある。現在の見積りによれば、今年の食肉生産量は昨年7～10%減になる。工業生産は4月以来、確実に落ち続け、今年になってからの9カ月間は1988年の同期よりも低くなっている。その理由の1つに、外貨不足のために生産に必要な物資の輸入ができないという問題がある。このことは、たとえば、液体燃料にも当てはまる

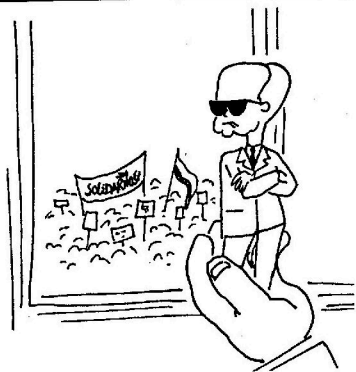
ワルシャワ中心地でベンチの上に靴を並べて売る人。(工藤幸雄氏提供)



——第4 四半期まで供給量が減少し続けることに耐える力はわが国にはない。石炭の産出量は落ち続け、第4 四半期においては昨年より700万トンも少なくなりそうである。これは土曜労働の廃止によるもので、事実、1989年第4 四半期の労働日数は1988年同期よりも3日少ない。結果としてわれわれは、10月分の暫定予算を組む際の議論で明らかになったように、膨大な財政赤字を抱え込むことになり、1989年の残りの期間と1990年の予算の準備にあたりずっとこれと闘いつづけることになる。

この状況で政府は何ができるのか、何からとりかかろうとしているのか？ 何よりもまず、われわれは物価の上昇率を下げる、つまり、物価上昇を少なくとも現在よりも速くさせないように全力を注ぎ込むつもりである。もっとも、インフレを非常に短期間で抑え込むとか、物価上昇率を現在よりも著しく低くするとかを確約することはできない。これはわれわれの第2段階の目標になる。では現段階ですでにわれわれが講じている処置は何か？

われわれは独占的な生産者と販売者による搾取に反撃を加えるべく、法改正を行い、独占行為を防止し、反独占運動体が力を得られるようにするつもりである。われわれは独占構造を解体する、それには流通中間段階も含まれる。約束した通り、われわれは賃金やその他収入の過剰な上昇には反対する。このことに関連して賃金の物価スライド制法の改正案が国会に上程され、過剰な賃金上昇には特別高率の課税を行う計画である。これは非常に重要な事柄である。なぜなら、消費物資の供給改善がほとんど見込めない時、われわれが選択できるのは長い行列と高物価か、それとも短い行列とよりゆるやかな物価上昇かの2つに1つでしかないからである。このことは決定的段階でわれわれが賃金やその他所得のインフレの上昇を何とか少しでも低くできるのかどうかにかかっている。同じことが農民の所得についても言える。これは、まもなく分かることだが、厳密に、農民が要求し、認める農産物価格しだいである。この期間、われわれは長期預金の魅力ある形態を導入し、貯金することによって損失を受けないことがないという保証



を人々に与えたいと思う。これにはまた、融資に対する新たな施策が要求される。とにかく、融資から得られる利息が、現実には金を捨てるようなものになっている現状のままで貯金をより魅力的にすることなど不可能であろう。だからわれわれは貸す側のことも考えた施策をとらねばならない。

今年の物価上昇率を抑え、可能な限り値上げの幅を圧縮する方法を見つける努力をしながら、われわれは財政赤字を削減しなければならない。赤字額は、今年がまだ終わってもいよいよ10月末現在の見込みで490億にものぼる。これは1年分として確定した数字ではない。これに関する行動として政府助成金の削減といった処置を見込んでいる。とりわけ現在、最大の支出項目である社会=政治団体への助成金はその対象になる。そもそもそれら団体は社会のためになるサービスを提供しているわけではないのだ。そして、もう1つ、徴税面での規律の改善という行動がある。自由主義経済へのアプローチをだらしのない納税規律と混同してはならない。市場経済を採用している国で国庫への義務を滞らせたままで逃げおおせることのできるころはどこにもない。さらに、われわれは国有財産をいくつか売却し、短期的に歳入を増やすつもりである。

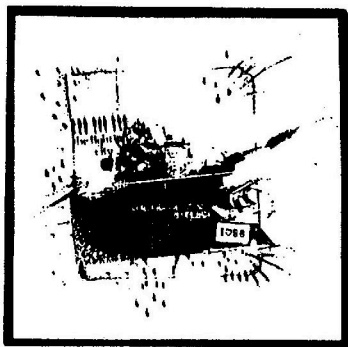
第3の行動として、生産と供給の維持を目的としたものがある。この点では残念ながら、製品供給能力の低下を防ぐ可能性は、少なくとも政府が

関与できる範囲では、ごくわずかである。最近ワシントンで話をした時、私はポーランド向けの短期借款を申し入れたが、それによって輸入品の供給を必要欠くべからざる基礎的水準に保つことができるだろう。絶対確実な反応があるとは言えないが、すくなくともわれわれの計画の他の要素を活気づけるだけの作用はあるだろう。われわれは他にも援軍を当てにできないかどうかを検討中である。しかし、これだけは是非とも言っておかなければならないが、生産力の回復にどんな手段があっても、生産の主力はあくまで人間の活動であり、生産力が回復するか否かは、人びとが政府の助けを待つことなく、すでにある経済活動の分野をいかに活用し、拡大してゆくかにかかっている。ある領域で何をなす必要があるかを指摘するのは政府の仕事ではない。

第2段階：決定的変化の時期

決め手となるのは制度改革の段階であろう。この点でわれわれは以下の目標を持つことになる。その第1はインフレの抑制である。言い換えれば、物価を安定させる、あるいは物価の上昇が目に見えて緩やかになることを保証しなければならないという意味である。もっともそれは一夜にして成し遂げられるはずもない。似たような状況にある国でそのようなことができたところは1つもない。第2に、決定的な変化の段階において、新しい、前もって準備された経済システムの仕組が稼働し始めるだろう。所有形態の変化、新しい財政システムの改善、株式取引の確立、新しい財政システムの登場と新しい税法系の出現、等々がそれである。

インフレの抑制は基本的重大事である。制度改革のプログラムから派生する利益はわれわれがインフレの手綱をいかにうまくさばけるかにかかってくる。手堅い財政金融政策とは収支の均衡を意味し、それはまた政府支出の削減を意味し、おおざっぱに言って、われわれは経済への通貨流通を抑制しなければならないということになる。われわれに必要なのは、この時期に起こるであろう不可避の物価上昇にも動じないで、インフレの悪循環



環を断ち切ることでできる賃金=所得政策を導入することである。効果が賃金と所得の上昇によって帳消しにされてしまうようでは困る。最終的にわれわれに必要となるのは、賃金の物価スライド制の廃止を考慮すれば、これまでよりもはるかに断固とした処置である。われわれはインフレを誘発する通貨の流出を食い止めなければならない。これは真に絶対不可欠なことである。これが受け入れられて実行されなければ、われわれが直面している超インフレの危機状況からポーランドを助け出すチャンスはもはや見つからないだろう。政府はこの観点から断固たる行動をとることを決意した。

決定的変化の段階において社会は何を期待できるのか？ その段階は、われわれの見積りによれば、最も遅くとも1990年初めには取りかからなければならない。われわれは経済状況の改善を確約することはできない。この段階の間に、物価上昇のペースは弱まるだろう、しかし同時にもう1つの問題が現われる。それはこの種のインフレと闘った国のどこともが経験した問題である。すなわち、通貨の供給を抑制すればいくつかの企業は財政危機に直面する。そして、積立準備金から資金を継続して得られない企業では経営を維持してゆくことが不可能になる。いくつかの企業では賃金基金をはじめ現金の不足が起り、こうして破産問題が浮かび上がってくる。これは激しいインフレを

フルシャワ市内の市場には一応商品がそろっている。値段が高くなりすぎて買えないのが多い。おまけに（S）税もめん（H）藤（幸雄氏提供）



抑制するための効果的な施策と切っても切れない関係にある。そして、もしその施策が拒絶されたならば、対インフレ闘争のプログラムそのものが拒絶されたのと同じことになる。もしそのような事態が起きたならば、制度改革のプログラムが利益をもたらす可能性は大きく妨げられるだろう。

前もって責任ある見通しを立てることは誰にもできない——これは、そのような展開に先例がないという理由だけからでもそう言えるのだ。政府はすでに福祉手当や失業手当の制度、労働力転換、職業再訓練、等々の作業に取りかかっている。これらのプログラムの詳細はまもなく提出できるだろう。しかし、もしわれわれがインフレと闘い、政府支出を抑制したいのであれば、このようなシステムを作り出せる可能性はごくわずかしかなく、クローン大臣が言ったように、われわれは人々の寛大さに訴えなければならぬ。理想は、国庫の可能性の限界を越えて、システムの範囲と形態を補足してくれるものである。つまり、ここで言いたいのは、政府は効果的にインフレと闘いたいということである。

負うべき犠牲と得られる利益

次に、その結果が社会にとってどのようなものになるのかについて述べたい。1年前後という短期間では、目につくほど状況が改善されると約束す

ることは誰にもできない。私の考えでは、そういう約束は幻想を振りまくことである。しかし、もし正反対のプログラムが実行されたら何が起こるだろう？ 配給制や価格統制、命令、生産割当の強化をめざしたプログラムの場合は？ われわれの結末はどうなるのか？ まず第1に、社会状況の改善は見込めず、総じて悪化することになるだろう。第2に、このようなプログラムが実行されれば、今から1年もたたないうちにわれわれは再び今直面しているのと同じ問題に直面することだろう。しかもわれわれはもっと悪い状況にいることになる。その時、もう1度われわれは、ちょうど今概要を説明したばかりの、この困難で苦渋に満ちたプログラムの導入という苦しい決定を下されなければならないのだ。そして第3に、もしわれわれがこのプログラムを実行すべく努力すれば、それだけ外国からの援助を現実の問題として期待できる。私はワシントンでIMFや世界銀行の代表たち、西側諸国の大蔵大臣たち、米国の上下両院の議員たち、それにブッシュ大統領の顧問たちと無数の会合を持った。その時、私にはそのことが分かった。こうしたプログラムがポーランド社会に受け入れられ、実行に移される時のみ、われわれは財政援助を期待できる。

すでにそうした援助の初めての暫定協定がいくつか結ばれている。それらはわれわれの希望するほど多額ではないが、それにもかかわらずわれわ

れを勇気づけてくれる。ご存知の通り、プッシュ大統領はポーランドに対して返済不要の借款、つまりプレゼントとして2億ドルを与えるよう議会に提案した。これは、いわゆる債務安定化策の一環であり、西側全体としては10億ドルの予定だが、われわれがIMFから受け取るうちで最高の額となる。われわれが同意書に署名すればそれを受け取れるのだ。この債務安定化策はズロチの統一交換レートおよびその安定化、ポーランド通貨の交換性確立と密接な関係にある。

私はみなさんに、このプログラムが要求する犠牲を、われわれが初めから置かれている状況にさらにのしかかってくる重荷として説明した。同時に私は、もしわれわれがもう1つのプログラムを実施に移した場合と比べれば、それは本当の犠牲とは言えないことも強調した。最後に、やはり、私は好ましい利益について述べたいと思う。現状に希望がないというのは本当ではない。これは状況を改善し、プログラムの残りの主要素の実施を準備する現実的なチャンスなのである。もしそれが現実のものとなれば、われわれは利益を蓄積する確実なプロセスを期待できることになる。まず第1に、そのことは物価上昇が目に見えて緩やかになると期待させる。いつになるかを正確に言うことは誰にもできないが、おおよそ1年後にはそうなるだろう。第2に、小売店で商品が入手しやすくなり、買物につきものの時間の無駄が少なくなって精神的負担も軽減されるだろう。第3に、市場経済への移行は個人企業との関連で命令=生産割当経済に典型的な混乱の抑制を意味する。これは抽象的な問題ではなく、非常に現実的である、なぜなら混乱は人々がみんないらいとむらのあるペースで非効率的に働いているという事実の中に見て取れる。労働条件が改善されればそれだけ人々は能率よく働く、生産性向上のプロセスが始まるチャンスが訪れ、それは常に生活水準の向上に反映されるだろう、たとえば悲劇的な住宅問題の解決の手がかりをつかめるチャンスができるかもしれない。

新たな体制への移行は良心的で創造的な仕事への意欲増大のきっかけとなり、そのような従業員賃金は結果として上がるようになるだろう。こ

のことは技術者についても言える。この体制の下でのみ彼らは、自らが必要とされると期待でき、自らの技能と知識が浪費されないことを知る。同時に、現在、仕事もせずに職場にただいるだけで賃金を得ている従業員たちはこれからは厳しい要求に直面することになる。最後に、私は実証済みの仕組みに基づいた市場経済への移行だけが自然環境災害から逃げのびるチャンスを与えてくれるものと考えている。これにはなんら矛盾はない。それどころか、こうしたプロセスと自然環境破壊はエネルギーと物質の浪費によって引き起こされている。われわれはその両方を膨大に消費し、そうして環境を破壊しているのだ。なぜならそれらは互いに手をつないで進んでいるのだから。われわれが環境を傷つける時、われわれはわれわれの身体とわれわれの子供たちの身体を傷つけていることになる。非効率的なシステムである限り、環境汚染防止のための基金はできない。それは単に汚染監視計画を実施するだけの資金がないからである。市場経済には強力な節約誘因があり、人は自然環境破壊から生じるポーランドの将来の姿を見通すことができる。



ワルシャワ市内の「民間阿婆所」。ドルとズウォティがその日のレートで交換できる。

国民の信頼を得るために

バルツェロヴィチ廉相との質疑応答

ラ・ヴァンガルディア紙 あなた方が今提起した計画は、統一労働者党中央委員会総会で中央委員のヤン・グウォウチクから仮借なき批判を浴びた。彼は簡潔に、こうしたリベラルな計画は誰にも統制不可能な社会の爆発にたちまちつながっていくだろう、と述べた。中央委員会決議はそれほど極端ではないが、国营セクターを擁護すべきだとしている。こうした見解を公式に表明している党が入閣していることを踏まえると、その点についてどう思うか、またそのためにどのような紛糾が生じると考えられるか。

バルツェロヴィチ この種の計画にたいしては広範な協力と支援が期待できると思う。しかも、あなたが指摘した議論はいいかげんで無責任な予測と解釈すべきではないと思う。

ロイター通信 現在、補助金が国家予算の40%以上を占めている。年末までにそれはどうなるか。
バルツェロヴィチ すでに言ったように、大蔵省で分析作業が進んでいる。われわれはあなたが提起した問題を十分に承知している。

経済改革の社会的コスト

ラジオ・マドリード 大臣、あなたはプランについて語ったが、そのための犠牲には触れなかった。どれだけの緊縮政策が必要なのか。どれだけの負担になるのか。誰がその実施の代償を支払うのか。共産党員だけでなくカトリックをも含む内閣は公正を慈善に替えるつもりか。

バルツェロヴィチ 私は具体的見積りは明らかにせずに負担について語った。というのも正確な数字を提起する方がむしろ無責任になるだろうからである。間違った具体性という誤った考えが存在している。私たちは論理的誤りを回避しなければならない。しかし、激しいインフレから脱出するための計画は実質賃金の統計指数的低下を伴うと

とりあえず言えよう。それを生活水準の低下と混同すべきではない。このことは、賃金上昇指数を物価上昇指数で割ると、その比率が低下しなければならないということの意味する。しかし、私としては生活水準の変化を測る尺度がまったく間違っている可能性もあるという点を強調したい。生活水準は、個人と国家が全体として所有している貨幣の額によってではなく、製品の入手可能性によって大きく左右されるのである。

ズヴィオンスコヴィエツ紙 政府は社会の信任がどれだけの期間持続すると考えているか。それが続くのは1年間かそれとも1年半か。というのも、OPZZ〔官製労組全国協議会〕と政府の見解がこの点で大きく食い違ってきているかも知れないからである。さらに、非常にセンセーショナルな2番目の質問に移るが、発電所には燃やす石炭がなく、抗生物質の唯一の製造工場であるタルホミンのボルファ工場が生産を停止すると言われている。こうした経済があまりにも大きすぎる社会的犠牲を支払うことになる危険はないのか。

バルツェロヴィチ 政府は、社会がその成熟と現在の歴史的局面にたいする理解とを示すだろうと深く確信している。われわれが歴史的重要性をもつまれにみる実験に、つまり、政治上の変革に見合った経済的変革を導入するチャンスに取り組んでいることを人々は認識しているものと私は信じている。また、全世界が熱い眼差しでわれわれを見守っており、根本的な改革へのわれわれの決意と自由に向けた急激な前進を評価していることを人々が承知しているものと確信しているし、またそうであると信じたい。同時に世界はわれわれがその成熟した姿を示すことをも期待している。援助の可能性はこのことにかかっている。この困難な計画にたいする大衆の反応とその支持は政府だけでなくあなた方ジャーナリストにもかかっている。2番目は医薬品の問題である。政府とわれわれ全員が直面しているジレンマをあなた方が理解できるような形で答えよう。物価上昇を制限するメカニズムの1つの要素はいわゆる最高限度価格の設定である。その導入目的は、誰もが物価上昇を望まないで、物価上昇を抑止することである。

価格の最高限度が非常に厳密に適用されると、生産が利益を生み出せなくなることが明らかになり、今日の医薬品のように、生産中断の危険が生じて、物価引上げと混乱の危険に直面するの、それとも物価をそのまま放置して予算から生産に補助金を出すか、という選択に直面させられる。後者は、国家予算が赤字であるために多くの紙幣を印刷することにしかならないので、理論的にのみ可能である。あなたの提起した問題がわれわれの関心の中心である。

ズヴィオンスコヴィエツ紙 ポルファはエネルギー費用の支払いが遅れているために給電が停止されることになる。同じことが光熱費の未払いがある他企業にも適用されそうだが。

バルツェロヴィチ われわれはその問題を承知しており、近いうちに適切な財政的支援がなされよう。

エキスプレス・ヴィエチヨルヌイ紙 この根本的な改革計画にたいする一般の人々の抵抗が大きすぎることが分かった場合、政府はそれに代わる代替案をもっているのか。国家融資についてどう思うか。もしそれを承認するとすれば、いつからどのような融資条件になるのか。

バルツェロヴィチ 私が第1の質問に答えるのを諸君が望んでいるとは思えない。第2の質問については、国家融資の実施に向けた準備が進行している。政府経済委員会の特別作業グループがそれを担当しており、われわれはそのさまざまな形態を検討中である。まもなく決定が下されよう。

AP通信 あなた方がポーランド社会に提案しているのは私には旧経済システムにたいする宣戦布告のように思われる。しかし、社会がそのために支払うべき犠牲について完全に認識しているかどうか私にははっきり分からない。その犠牲の程度について、たとえば失業の規模についてどう考えているのか。2番目の質問は民営化計画はいつ導入されるかという点である。

バルツェロヴィチ 1番目の質問については、「システムにたいする戦争」というあなたの言葉を使



ってよいとすれば、社会も政府と同じほどこのシステムから抜け出たいと考えているので、それは共同の戦争になると思う。旧システムあるいは戦時経済、指令・数量割当てシステムへの復帰を真面目に唱えるような人は多くはない。社会の犠牲については、その概要を明らかにしよう。われわれはまだ犠牲の配分に関する見積り作業を進めているところである。情勢がかつてない独特の様相を帯びていると同時に困難でもあるので、それらの正確な予測が不可能であるとははっきり言わなければならない。一定の見積りはあるが、それはわれわれが選択するさまざまな決定の幅によって左右される。現時点では、極端な場合には失業が増えると言えるだけである。ある類推をすると、それは10%から20%の間になるかも知れないと言えるが、それさえも1つの見積りにすぎない。また、インフレ抑制に乗り出した他のいくつかの諸国と違って、わずかではあるが有利な点もあるということも付け加えておきたい。全体として、われわれの情勢はより困難であるが、失業問題を緩和する可能性に関していくつかの切札を持っている。すなわち、わが国には投資が極度に少なく、労働力が不足している多くの地域がある。再開発の可能性、埋めるべき欠員が存在する。当然にもそこには大きな問題が、すなわち住宅不足が存在することも承知している。欠員があるが、利用できる住宅がない。そこで、この問題を住宅建設計画と

結びつけなければならない。私はこれらの危険を緩和できるとみ込んでいる。

農業問題と独占対策

ル・ポアン紙 あなたは農民の所得をコントロールしようとする動きについて言及したが、どのような手段を使うのか。あなたは独占にたいするより厳しい措置について述べた。それは、私的独占ではなく物理的独占にたいしてはどの程度適用されるのか。たとえば、ポーランドでは鉄道は貨物輸送を事実上独占している。こうした独占をどのように抑止したいと考えているのか。25日間政府内で過ごした今、「連帯」代表が円卓会議でノメンクラトゥラについて強調した見解と同じ意見もっているか。あなたの政策にたいするノメンクラトゥラの抵抗はまだ感じられないか。あなたの同盟者からどのような抵抗があると予想しているか。

バルツェロヴィチ 農業にたいする政策がわれわれの経済情勢と経済綱領の最も重要な問題と要素の1つであると思う。われわれは全員が農業の重要性だけでなく、経済的に欠陥のある解決策を回避する必要をも承知している。経済的に欠陥のある解決策とは何を意味するか。それは、零細農家が十分な高所得を得られるよう高い買上げ価格を適当に設定することによって零細農家さえも存続させ続けるようなやり方で経済機能と福祉機能をミックスする解決策のことである。われわれは、農村の貧困問題を含む農業の巨大な問題を正しく認識しているが、こうした政策には反対である。これは市場メカニズムと福祉の傘とを区別することによって解決すべきであると思う。これは、農産物価格を、インフレの原動力になることなくしかも妥当な効率をもつ農家の潜在的生産能力にもとづくような水準に設定すべきであるということの意味する。われわれは農村の貧困問題を解決する全体的計画を設定する必要を認識している。これは、小規模農家や効率の悪い農家の人々に、農村地域での生産やサービスを含む転職の機会を提供することになるだろう。

あなたが物理的独占という用語で表現したの



は、自然的独占、すなわち技術的な理由から2つの供給者の存在が不可能な場合である。他の諸国で市場におけるその地位を抑止するためのさまざまな方法が試みられている。そのそれぞれには欠陥がある。たとえば、利ざやを抑えようとすれば、独占体はそれを埋め合わせようと価格を引き上げるので物価が上昇する。しかし、それぞれの選択肢は常によりましな悪であろう。これらは自然的独占、すなわち競争の不可能な領域である。さらに、必ずしも一夜で実現できるわけでないが、さまざまな手段を使って競争を導入する一定のチャンスが存在する領域も残っている。たとえば、独占的な構造を打破することも可能であり、一定の措置がすでに準備されつつある。2番目の、たぶんもっと重要なのは新規生産者の市場への参入である。政府はそのことを自身で行うのではなく、人々が最終的にその企業家的熟練を発揮するのを期待するだけである。重要なことは、ときとして不当利得者または行商人と呼ばれる人々を本当の実業家に変えることである。しかも、わが国の経済ではこの種の機会がたえず増え続けている。独占にたいする措置として、われわれは世界にたいして門戸を開放しつつある。世界に門戸を開放することなくして競争を効果的に作り出せない。短期的には、金がなく国際収支も危機的状態にあるので、それは困難であるが、もう少し長期的な計画は、来年から競合的輸入製品の入手を促進し、

統一為替レートとズロチの交換性を実現するという構想を立てている。ノメンクラトゥラについては、私個人はそうした問題を体験していない。政府の経済チームを支配している協調の雰囲気について語る事ができるし、ビジネスライクな雰囲気だと思ふ。そうでなければ、私が政府の名においてこの綱領を提起できなかったらう。

為替レートの安定

ラジオ自由ヨーロッパ 大臣、あなたの発言から判断すると、政府は、西側からの安定化融資を獲得した後でようやく、ズロチの為替レートの安定化とその交換性保証に乗り出すつもりなのか。

バルツェロヴィチ ズロチの交換性に関しては、交換性の実現の後ただちに経済の崩壊が生じたり、統一為替レートの導入の後に大混乱が起こったりするようなことのないように、賢明なやり方でこれを実施しようとすれば、2つの条件が満たされなければならない。まず第1の条件として、通貨市場により大量の外国通貨を供給できるようにしなければならない。第2に、ズロチの供給を削減しなければならない。第2の条件の実現は主としてわれわれにかかっている。これは貨幣発行を縮小することを目指すインフレ対策である。しかし、第1の条件はある程度はわれわれにかかっているとしても、主として外国からの援助にかかっている。われわれは今、特別安定化融資によって統一為替レートの導入とその安定化という計画を支援する実際のチャンスの前にしている。この措置は拙速であってはならない。これは時間と調和させなければならない。その場合にはじめて、成功のチャンスが生まれるのであり、だからこそわれわれは西側の提案を大歓迎するのである。

ブシェクロイ紙 朝8時にやってきて午後4時まで何もしないただそこにいるだけのPRON [国家再生愛国運動——旧体制翼賛組織] 本部の職員800人のことを考えると私は夜も眠れない。彼らの賃金はわれわれが払い続けているのだ。しかし、行政部門の削減によって事務設備、車、電話、スペースの一部を人々が自由に使えるようになる



だろう。官僚を削減する計画はあるか。

さらに、これはささいなことかも知れないが、4分の1キログラムのバター1箱が4,221ズロチもする。1ズロチ単位の端数には耐えられない。価格がまったく驚くほど正確に計算されているのか——残念ながらそうではないと思うが——、それともヤン・ピエチシャク [前産業相] の何か新しいお喋りを期待するしかないのか。

バルツェロヴィチ たくさんの質問だが、ひとつずつ答えよう。行政に関しては、いくつかのことを区別しなければならない。まず第1に、一般に信じられていることは逆に、中央レベルの行政機構は決して大きくない。そう言うのは、私が急きょその一員になったからではなく、この問題について一定の数字を把握しているからである。大蔵省では、膨大な分析的作業に取り組んでいるが、その職員が550人であるのにたいして、カリフォルニア州運輸局は1万2,000人を雇用している。もし西側の大蔵省の事務職員の数と比較するならば、わが国の数字よりもそれら諸国の方が数倍多いことが分かるだろう。ひょっとすると、地方自治体にはある程度過剰雇用が存在するかも知れない。これは、ご承知のように、近く導入される予定の地方自治政府が取り組むべき問題である。最大の問題は、より低い企業レベルで統計報告作成に従事している膨大な職員層の存在である。これは上からの要求に対応するために作られたものであ

る。指令・数量割当てシステムの下であらゆる段階で命令が上から降りてきて、職員は必要な報告を作成する必要があった。新たな関係が作られ、これに対応して新しい機構が生まれた。いずれこれは取り除かれ、企業はただ節約のみに関心をもつようになるだろう。この機会を利用してエンジニアリングおよび技術関係のスタッフの削減にたいして警告しておきたい。ときとして、生産に直接従事する人員だけを数えるという性急な結論に出会うことがある。実際には、よりすぐれたものを考案する能力をもつ人々を含めて生産に貢献するすべての人員が重要である。社会・政治組織については、すでに述べた。社会にとって重要なサービスを提供しない組織への補助金は削減するつもりだ。

公用車の数の削減については、外見上の変化の可能性を拒否するつもりはないが、それは行政の効率を急激に低下させることになると言わねばならない。しかし、私はまたその意図とは逆の効果をもたらすような派手な見せかけについては憂慮している。バターについては、一般の人々が憤激しているのを承知している。大蔵省はこの問題について予備調査を実施し、判明した最初の実実はバターの価格上昇がある程度、牛乳の政府買い上げ価格の均衡を失った引き上げに関係があるということであった。この引き上げは不可抗力や政府決定によってではなく一定のグループと機関によって引き起こされた。第2に、バターの価格は、ポズナンでの1箱1,750ズロチからワルシャワでの3,200ズロチまでと全国的に大きな格差がある。ワルシャワでは、価格が非常に高くなったので小売店がバターを乳製品工場に返品するといった事態が生じているが、これは一定の経済メカニズムが働き始めていることを示唆するものである。この価格レベルでは注文が70%も減少する。生産者は単に価格をつり上げることしかないが、これは彼らの損失になり始めている。われわれにはもう少しだけ想像力と忍耐が必要であり、感情に負けてはならない。経済の必然的作用が働き始めるまで待つべきである。もちろん、それらは、われわれが所得のインフレの肥大化を抑制するかぎりにおいてはじめて働くだろう。

インフレ対策

ポーランド国営テレビ あなたが提起した計画は国民の大多数が受け入れるときはじめて意味をもち、価値あるものになる。そうであるならば、この計画にたいしてさらに信頼を得るために、劇的な性格のものをも含めて近い将来どのような措置を取るつもりか。

バルツェロヴィチ ご承知のように、そうした措置の1つはこの計画を社会にとって理解できるようなやり方で表現することである。これはあくまで第1歩であってそれ以上のことが必要であることも承知している。同時に、われわれは派手な動きをすべきでない。そうした動きには絶対反対だ。なぜならそうすれば幻想だけを作り出すことになるからだ。われわれの計画は困難なものであるが、残念ながらそれと異なる計画はあり得ない。しかし、1つだけ強調させてもらいたい。一般の人々に受け入れられるかどうかはあなた方マスコミの代表にもかかっているのだ。

BBC放送 ワシントンでの私的な談話であなたは年末までにポーランドの1年間のインフレ率が900%から1,000%を記録するかも知れないと示唆した。それは事実か、もしそうでないとするばその点についてコメントしてほしい。紙幣発行の停止については、それはインフレ対策計画の第1期の目標かそれとも第2期の目標なのか。

バルツェロヴィチ 最初の900%という数字はわれわれが賃金指数の上昇幅を制限するという想定にもとづいた推定だ。指数が下がらず当初の計画のとおり賃金指数が推移していくならば、物価上昇はずっと大きくなるかも知れない。通貨の発行や財政赤字の削減は、短期的目標であると同時に長期的目標でもある。すでに述べたように、最初の局面におけるわれわれの目標は年末に財政赤字を現在の水準である4兆9,000億ズロチからいくらかでも削減することである。なんとかそれを達成できるチャンスが実際に存在している。

ガゼータ・バンコヴァ紙 公共財産の売却によ

って予算収入を増やすという計画をたてることは可能だろうか。具体的に何が売却されそうか。

バルツェロヴィチ この問題には財産や株などのさまざまな要素が関係してくる。問題はまだ最初の段階にあり、多くの立法的手続きが必要である。法的、立法的手続きを知らない一部の観測筋は、政府の動きが非常に緩慢であると考えている。他方、一部の人々がひそかに富裕になる可能性を許さないような原則にもとづいて、国有財産のうちのもののような種類の部分を公けの売却の対象にするのかは明らかになっている。とりわけ、市営の住宅やアパート、あるいは大蔵省や一部経済組織が所有する工業企業やその一部や株式の売却を促進することが問題になる。

ANSA通信 IMFはあなたがここで提起した計画をすでに承認したのか。

バルツェロヴィチ 私はワシントンに行く前にポーランドでIMF代表と何回か会談した。これらの会談でわれわれは、ポーランドでより具体化した形で一般に公表することになるわれわれの経済計画の最初の概略を提起した。この概略はIMF当局者の側から好感をもって迎えられた。もちろんもっと詳細にした上での話だが、彼らはこの種の計画が調整計画に関する合意の早期達成のための基準になり得ると示唆した。そうした計画を作成するためにポーランド当局の代表と協力する使節団がもうすぐ10月16日に到着し、11月末までにそれがほぼ確実に承認されるものと期待している。西側の援助の全体がわれわれがIMFと実際に合意できるかどうかにかかっているという点だけを付け加えておく。

ガゼータ・ヴィボルチャ紙 大臣、このほぼ2週間、政府の経済計画がまもなく発表されると言われてきたが、計画は発表されず、私たちが受け取ったのは計画草案にすぎず、私の見解ではこれは草案の非常に一般的な概略にすぎない。計画はいつ発表されるのか。

バルツェロヴィチ 私はあなたが自身の個人的観点を提起したと理解するし、それについてコメントはしない。文書になった計画は作成中で、現在



一連の概算を行っているところである。その概略は閣議で検討されたが、その結論はあなたが今述べたこととは正反対であった。計画は、閣議の意見をも考慮に入れたより改善された形で来週発表されよう。

ジョウニエシ・ヴォルノシチ紙 大臣、この計画を実現するために政府は一定の特別権限を求めるつもりか。

バルツェロヴィチ 「特別権限」という言葉はさまざまな出来事を連想させる。急速な動きを求める巨大な圧力が存在する。いくつかの問題に関して、立法手続きは非常に長くかかるが、これらは非常に具体的な問題なので、われわれは立法過程ができるだけ短期間になるよう試みるだろう。

インタープレス通信 現在施行されている企業法はあらゆる類の中間商人の急成長を促進し、それが世論を憤激させている。この種のサービスよりも生産を奨励する追加立法措置を考えた方がよくないか。

バルツェロヴィチ 私はこの現象を承知しており、社会がそれについて憂慮していることも知っている。これには多くの原因があると思う。まず第1に、価格を引き上げることは非常にたやすいことである。この初歩的原因はインフレ対策計画全体と関連している。インフレ対策を別にすれば、

われわれが現在取り組んでいるのは権力の濫用、個人に独占的な分配の権利を与えることなどの問題である。こうしたケースに対して現在調査を行っている。その上、国営企業は誰も守る気のないさまざまな規制に今なお縛られている。これについては大蔵省も調査中であり、この状況を変えるための適切な措置が取られよう。

エル・バイス紙 マソヴィエツキ首相がかつて提案したことがあるが、政府はこの経済計画への支持をめぐって国民投票の実施の可能性を考えているか。

バルツェロヴィチ 最近ではそれは政府の検討対象になっていない。

ソ連との経済関係

タス通信 ポーランドは他の社会主義諸国、とりわけソ連と非常に強い経済的結びつきをもっている。その債務も非常に多い。60億ルーブルと15億ドルである。融資や金融的關係が今後変わるのか。政府は、何か新しい戦略を練り上げるつもりなのか、それともこれまでと同じ戦略を追求するのか。

バルツェロヴィチ あなたは一般的な問題と具体的な問題の2つを提起した。われわれは近隣のパートナー、とりわけソ連との経済関係の重要性を認識している。われわれの関心は、ソ連からの原材料の安定した供給を維持することであり、それがポーランド経済にとってどれほど重要かについては分かっている。この点で合意に達した仮の協定を社会主義諸国とソ連側が尊重することを期待する。同時に、われわれの大きな関心は、ポーランドとコメコン諸国との間の協力メカニズムの将来の改善について討論することであり、この問題に関する作業が進行している。

あなたが具体的に触れた問題はソ連に対するポーランドの債務に関するものである。あなたが示した数字は正確ではない。正しい数字は50億交換可能ルーブルである。もう一方の15億ドルの方は正しい。状況は次のとおりである。西側の債権者たちはソ連への負債未払いが西側への債務未払い

よりも多いことに驚いている。もちろん、われわれはこの問題の解決に関心を寄せており、それについてまもなく会談を開けるよう期待している。

ジチュ・ワルシャヴィ紙 あなた方は現在のシステムにたいする戦いを展開しているが、その方法はどう見てもこのシステム自体のものであり、過去に利用されたものと同じである。ここに、年度の最後の四半期に利潤からの支払いを停止し、貨金の過剰な増大にたいして課税するという行政決定がある。これは過去7年間効果がないことが証明されてきたやり方である。物価がコントロールできないのに、貨金の方を統制しようとしている。企業が税金をすべて価格に転嫁できるような状況の下、そのような方法が現実的であると信じているのか。第2に、このような高いインフレの下では、生産・計画期間は企業にとって決してプラスとはならない。これは単に投機的暴利をむさぼる資本を大流行させるだけではないのか。

バルツェロヴィチ 「システムにたいする戦い」という言葉は討論の中で生まれたものであって、どうかそれを私の言った言葉とみなさないでほしい。しかし、このシステムをすみやかに変革する試みの中で、われわれが実際に貨金の過度の上昇と戦うメカニズムを保持しているというのは本当である。それは単に、われわれが目標としている市場経済と現在の情勢との間には根本的な相違があると考えているからにすぎない。ある集団が利潤に関心をもつような所有形態にもとづく市場経済の中では、自然の均衡作用が働く。すなわち、ある集団は自身の利益のために貨金支払いを増やすが、それはあくまでも労働効率の上昇に対応する範囲である。問題は、国家所有にもとづく経済システムでは、そうした均衡作用が生じないことである。われわれは非常に困難な選択に直面している。これら全部を放棄して安定メカニズムなしに貨金を上昇するままにまかせるか、それともそうしたメカニズムを保持するか。私の意見では、税金サイドにおけるこうしたメカニズムは少くともごく近い将来まで不可欠である。このことはそれを永久に保持し続けることを意味しないが、もしわれわれがこれまでの貨金の物価スライド方

式に甘んじてこれらの障壁を取り除いてしまふならば、それは途方もないインフレ的賃金上昇を承認することを意味するだろう。そうした場合、今年度末と来年度末の物価の比較によって得られるインフレ率は900%ではおさまらず、その数倍に達するだろう。

通貨量を減らすためにより抑制的な通貨政策が追求されるだろう。

IMFとの交渉

ズミアーヌイ紙 われわれはずっとハードカレンシーの不足に苦しんできたし、新規融資を獲得する試みは常に成功するとは限らない。他方、ポーランド人が家に一定量のハードカレンシーを貯えていることは誰もが知っている。ポーランド国民向けにハードカレンシー債を発行することは考えていないか。

バルツェロヴィチ そうした可能性を否定することはできない。一般的には、国民のハードカレンシーの貯えを生産的やり方で活用することは非常に望ましいと言えるだろう。今後、さまざまな形態のイニシアチブの機会がますます有望になっていくだろうが、その問題はこうした機会と結びついている。

リンク・ザグラニチネ紙 統一為替レートがしばしば、IMFが設定する協定の前提条件になっている。この条件はポーランドの場合にも提起されているのか。そして、国際収支の大幅悪化という

現在の情勢との関連で、過渡的な何らかの特別の輸出振興策を考えているのか。

バルツェロヴィチ IMFに関しては、問題を広げてみよう。通常、IMFはいわゆる自由経済の諸国にたいして条件を設定する。だが、ポーランドでは、われわれは一方で国際収支を改善しながら、市場経済に向けた制度の変革と国内の安定化、すなわちインフレの抑制と財政赤字の削減について論議している。われわれは以上の3目標をただちに実現することはできない。ポーランドの利益の観点から最初の2つ、すなわち国内の安定化とインフレの抑制、および市場経済に向けたその変革は実現可能である、しかし同時に、これらの変革に伴う諸困難といま現在の切迫した情勢のために、国際収支を改善、すなわち債務返済の増額はできない。このことはその会談においてははっきりと主張した。この立場はIMFによって理解されると思う。もしわれわれが本当に真剣に、われわれの利益になるこの2つの目標を一貫して追求するならば、対外債務の返済に関する一定の譲歩および一時繰延べを期待できる。

統一為替レートと通貨の交換性をただちに、すなわち、たとえば安定化融資が届く前に、導入せよとわれわれに要求しているものは誰もいない。輸出振興策については、ここでは少なくとも2つの問題が強調されるべきである。第1に、ズロチで表した輸出品の収益性の問題がある。これは減税を通じてあるいは適切な為替レートによって支えることができる。1ドルにたいしてより多くのズロチを支払うとするならば、輸出企業は1ドル



当りより多くのズロチを手にするようになる。われわれは輸出企業に有利になるような統一為替レートを希望している。一般に、為替レートに関する措置の方がさまざまな種類の免税よりも間違いが少なく、すぐれている。為替レートを通じた措置は広く普遍的に行き渡るが、免税を通じた措置は常にそれをさらに増やそうとする傾向に行き着く。われわれは免税のインフレに直面しており、そのコントロールは並み大抵のことではない。したがって、計画の1つは、断固たるやり方で免税を制限することである。経済システムを再編せずに財政的奨励策だけで輸出を振興することはできない。財政を通じた奨励策は、製品の生産が国内市場に向かうかそれとも輸出に向かうかを決定する諸要素のうちの1つにすぎない。別の重要な要素は、ある措置にどれだけの努力を投入するかである。努力の要素は、国内市場をはじめ競争の激しい市場での販売を大いに促進する。

投資の削減

アンジェイ・ブラトコフスキ、レスブブリカ紙
 あなたの発言は投資の分野に影響力を行使する方法に言及していない。投資需要削減の潜在的可能性は消費需要の場合に比べてどの程度あるのか。政府はこの問題の改善のために投資パターンを変える何らかの臨時措置の可能性を考えているのか。

バルツェロヴィチ このギャップは意図的なものではない。われわれは所得と消費に注意を集中しているだけでなく、投資の問題も考慮に入れている。中央計画局は中央投資プロジェクトとその規模についての報告を作成中であるが、期待と削減の可能性が大きすぎないようにしなければならぬ。われわれの数字によれば、厳密に言うと、中央投資は全投資プロジェクトの6%少しを占めている。これに、企業投資プロジェクトとして正式に分類されているプロジェクトが追加されることになるが、これらは実際には中央決定にもとづいて実施される。しかし、これらもそれほど大量ではない。それでも、われわれは現在これらの投資を綿密に調査・検討している。中央統計局が検討



しているのも、いくつかの決定が下されよう。同時に、われわれは、これらのプロジェクトが他の投資者によって円滑に引き継がれていくように努力している。しかし一般に、大部分の投資プロジェクトが従来どおりに投資の拡大に大きな関心をもつ企業によって追求されているという事実を強調しなければならぬ。なぜか。その原因は多岐にわたっているが、現行システムの下では投資プロジェクトが企業の規模や威信と結びついた一定の利益を約束するという事実もその1つである。それはまたインフレ逃れの形態でもある。いわゆる開発基金に資金が貯えられた場合、それらができるだけすみやかに使おうとする傾向が存在するのである。同時に、現行システムの下では、破産の脅威がないので過剰投資のリスクは事実上存在しない。この点の変革は、この問題の根本的な解決を意味している。固い決意のもとにわれわれが実現に努めているシステムは以上の両方の要素を変えるものである。企業の投資決定はよりいっそうの慎重さを必要とし、その結果としていわゆる投資市場の情勢は変化するだろう。一方で、供給の不均衡、すなわち建設業と機械製造業の提供するサービスの規模の不均衡の割合が減少するだろう。他方で、投資需要も低下するだろう。

ゴスボダルカ紙 所有権の移転規則について聞きたい。9月中旬、ジェジョニウフのディオラ・ア

ウディオ装置工場が合資会社を設立した。その場合、国有資産の価値が1983年段階の物価にもとづいて見積られた。大蔵省の代表はこうし見積りに抗議したが、無駄だった。国有財産は将来どのように見積られるのか。合資会社、たとえば、合弁事業は、1983年の物価水準にもとづいて見積られた資産によって設立されるのか？

バルツェロヴィチ 他の多くのケースについても同じだが、私はこのケースについても何も知らない。成文化された民営化の一般的な規則に関しては、別の機会に何回か述べたので、ここで繰り返すつもりはない。

ライター通信 あなたは、来年初めの賃金の物価スライド制の廃止が政府の力を入れている第1目標である、と述べた。そうした措置が受け入れられなかったとしたら、政府はどうするのか。

バルツェロヴィチ あなたの質問はあまり正確ではない。私が言ったのは、その撤廃または一時中断あるいはスライド制の大幅な縮小である。今さまざまな解決策を検討しているところだ。そうした解決がなければ、それは事実上超インフレを招くに等しい。政府は事態をそのまま放置しないという決意を固めている。

国有財産の売却

ポーランド・ラジオ 国有財産の売却についての政府の構想はどのようなものか。たとえば、まず10万ズロチの国債を買うようにという現在の国債キャンペーンの結果が示しているように、国民はあまり金をもっていない。その場合にはどうすればよいのか。それとも、政府は西側資本がわが国の病んだ産業を買取することを期待しているのか。しかし、西側資本はそうした取引には興味を示さないだろう。

バルツェロヴィチ あなたが引いた例はまったく別のことを示している。それは、人々に国債を買うつもりがかなりあることを示している。この点で情勢の見通しは非常に希望がもてるし、国債にたいする人々の態度は楽観的な兆候を示していると思う。

もしわれわれがあまり金をもっていない人々に株の購入を要請するというのであれば、問題が生じるだろう。われわれは適切な別の解決策に、たとえばあと払い条件での株の購入に訴えるだろう。しかし、これは次のような限度内で行われることになる。すなわち、まず第1に、それが経済法則にもとづいて実施される民営化という原則に抵触しないこと、第2にそれが政府のインフレ対策を助けるものであること。これは考えられる予算収入源の1つであり、そのおかげでわれわれは価値のない通貨を流通させるという手段に訴える必要がなくなるだろう。

ノイエ・チューリヒャー・ツァイトウング紙 ポーランドで失業が生じる可能性があり、失業者には手当が支給されるということは分かった。この手当がどの程度実質的なものになるのかについてすでに考えられているのか。それらは多かれ少なかれ賃金、あるいは年金と実質的に匹敵する額になるのか。そうした失業手当の受給資格期間はどれだけか。

バルツェロヴィチ あなたの質問の趣旨は分かった。たぶん、手当が職を捜している人々を落胆させるようなものであってはならないということを言いたいのだと思う。われわれはそれに関する法律の最初の条項を討論してきたが、その点に関する主要な側面は法案に盛り込まれている。



ポーランドのラジオ・テレビの役割

アンジェイ・ドラヴィチ新議長のスタッフへの演説

The Role of Polish Radio and TV : Radio and TV Chairman Meets His Staff
Uncensored Poland News Bulletin No.19 / 89 18. Oct. 1989

【編集部注】 9月22日、ラジオ・テレビ委員会議長に就任して数カ月のイェジ・ウルバン（元政府スポークスマン）が更迭され、後任にアンジェイ・ドラヴィチが起用された。ドラヴィチはクラクフのヤギェウォ大学ロシア文学教授であり、IHKORメンバーでもある。今号では、ドラヴィチ新議長がカトヴィツェ・ラジオ・テレビ・センターのスタッフを前に行った演説、およびその際の質疑の一部を紹介する。邦訳に用いた原文はロンドン発行の『無検閲ポーランド・ニュース』誌のNo.19/89（1989年10月18日付）で、同誌によれば出典はポーランド・ラジオの10月6日の放送である。〔訳：高橋 初子〕

ラジオ・テレビの根底的改革が必要

私は特殊な状況下でラジオ・テレビ委員会の議長に就任した。その状況については皆さんよくご存知だろうし、多くの論議がなされている。ひとつの時代が終わり、新しい時代が生まれようとしている。いまは疾風怒涛の時代だ。多くの人々が新しい政治思考を取り入れねばならない時代だ。これは特にシロンスコ・ドンプロフスキ地区にとって重要なことで、この地域の特殊な問題について私はよく知っている。私はこの地域を初めて訪れたわけでもないし、なじみが薄いわけでもない。これまで定期的にはしばしばこの地を訪問してきた。以前の訪問は今回とは違って、非公式、私的な訪問であった。しかし私はこの地域に常に緊張が存在し、歴史の転換期にはそれが激化し深刻化したことを理解している。そして、現在まさにわれわれは歴史の転換期にいる。これはマスメディアのみに限ったことではないが、われわれは自分を卑下してもいけないし、自己の重要性を買いかぶってもいけない。しかしわれわれはまた、マスメディアが歴史の転換点においてそうした緊張に焦点をあてるものであることも知っている。私が今回この地位への就任要請を受諾したのは、ラジオ・テレビ委員会の構造全体を改革する必要があ

ると感じたからであることは、今さらくどくど言うまでもないだろう。その改革は表層だけのものではなく全面的なものだ。ラジオ・テレビ機構の根底からの再構築を始める必要がある。私の役割はこの再構築の火つけ役かつ共同参加者になることだと考えている。そして再構築の過程は漸進性と革命性をあわせもったものとならねばならない。こうしたことが互いに関連しつつ行われねばならない。

言うまでもなく、これには多くの罫や多大の困難が待ち受けていることや、それを皆でどうにかして乗り越えねばならないことを肝に銘じねばならない。第一の困難は、「今すぐ目の前で」の誘惑とでも言うべきもので、危険の大きい問題だ。何万という人々が、長年にわたり、「テレビとラジオが社会化され、真に人々のものとなるように、自分たちの感情や願望や真実を伝えるように」と願ってきた。この人々は、変化が即刻行われるように、あからさまな変化が日一日と目に見えて現われるようにと望んでいる。それを実現するのははっきり言って不可能だ。われわれは皆、ある巨大企業の一員であり、この企業は当然ながら継続的に生産（放送）を続けるよう義務づけられている。生産は行われねばならない。かつて、社会はテレビなんて見る気がしないと云うのが常であった。これは一党独裁下でテレビが果たした役割の

ためだ。そういう役割を果たすこと自体、普通ならざることであり、それゆえテレビは特に嫌われた。最近になってテレビとラジオは自己改革を試みはじめ、改革の進行具合はさまざまながら、一定の成果を上げている。ただそれはまだ社会にはつきりと意識されていない。

ここでちょっと脱線して個人的な話をしたい。私自身、そう遠くない以前には、マスメディア、特にテレビに対して（テレビの持つ役割の大ききゆえに）非常に厳しい不満の言葉を述べたり、テレビの自己改革を声高に求めたりする人々に属していた。数か月前に、はじめてテレビ委員会で働かないかとの招請を受けたとき、私は「ティゴドニク・ポフシェフヌィ」紙に掲載された「まず批判的自己評価をしてから人々を招くべし」と題する書簡で次のように答えた。つまり、テレビの自己改革は誰か人を招くことから始めるのではなく、過去に（特にここ7年間に）自らが果たした有害な役割を公に、テレビの中で自己評価して見せることから始められるべきだ、と。私はテレビが単なる上からの命令や禁止の伝達ラインにすぎなかったとは決して思わない。なぜならテレビの役割は社会の意識の中にぬぐい去ることのできない形で残っているからだ。特にある種の広報やニュース番組において、テレビは相当な偏狭と頑迷をもって誹謗中傷や犯罪者呼びわりをし、誰かの言いなりになる解説者ばかりを起用してきた。同時に、それに組み合わない人々は排除された。これが1981年12月13日（戒厳令布告）後の「審査」によってもたらされたものだった。（…）

これからの人事政策

私の任務は、ラジオとテレビの業績のうちで価値あるものを守り、有害な部分はなくしていくこと、そしてまず第一に、ラジオ・テレビがこれまでに人々に対してなした害を、可能な限り埋めあわせていくことだ。困難な仕事ではあるが、私はこのことを最初に手掛けたい。困難だというのは、政治的理由でも組織上の理由でもなく、純然たる経済的理由による。倫理上および政治上、われわれは排除された人々に償わねばならないし、そう

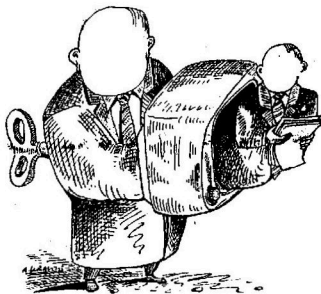
するつもりでいるが、経済的には償うだけの金銭がないので困難なのだ。だが、これよりもっと困難なことはある。最も困難なのは、私個人にとっては、心理的鬱閉気、つまり、テレビ・ラジオ組織内外の一部にみられる不寛容と復讐を望む空気だ。正直に言って私は、世論の大きな部分が性急によく考えもせず私に妙な期待をしているという圧力を感じる。それは、私がラジオ・テレビ委員会議長に就任するとともに新しい「審査」あるいは「パージ」が始まり、以前権力や地位を享受していた人々が追い出されるだろう、という期待だ。

このようなことは、現在ポーランドで進行中の新しい変化の精神とはまったく相容れない。この点は強調したい。断言するが、私は今述べたような社会の妙な圧力には決して屈しない。マソヴィエツキ首相率いる政府は、大ざっぱに言ってキリスト教倫理に基づいた政策を実施している。また、レフ・ワレサも最近出した「100の問題」計画の中で、やはりキリスト教倫理に基づいて、あらゆる「仕返し」を否定している。ただし、その倫理も一切の人事異動を否定するものでももちろんない。テレビやラジオで仕事をしていた人の一部、特に社会からひどく不信の目でみられていた人々は、すでに辞めてもらった。これは私がとった最初の行動のひとつだ。その人々にはテレビかラジオのどちらか、あるいは両方を辞めてもらったが、もちろんそれで彼らが路頭に迷うことになったわけではない、一時的に物質面で生活が少々苦しくなるだけだ。人事異動はこれからも続く。それが世論の要請、ラジオ・テレビ視聴者の要望なのだ。これはパージや新しい審査といった性格のものではない。一部のラジオ・テレビ関係者が信用を失って、現時点ではテレビの役割である「人を納得させる仕事」に不向きになった、ということなのだ。同じことは経営陣にもあてはまる。要するに、新しい状況下で勤労者の集団を率いてゆく力があるかどうかという実際の問題がすべてなのだ。

大きな人事異動はこれからも続くが、現実的な評価基準に即して行われ、キャンペーンに乗ったものにはならない。またこれは思慮分別のあるやり方でなされ、感情的な圧力や浅はかな抗議

に影響されてはならない。私はあなた方との最初の会見である今日、この方面での第一歩がすでに踏み出されていることを伝えておきたかった。まず、この目的のために、人事政策を効果的に行える仕組みが必要だ。そのため、私はこれまでラジオ・テレビの人事部長だった人物の辞表を受理した。彼は数日中に職場を去ることになる。後任には、数年来ラジオ・テレビ委員会で働き、多くの人々と知り合いであり、職業的権威も備えている人物パウヴェ・コステク技師が就任する。彼は今日この場にも来ている。彼はワルシャワでは福音主義活動家でもあり、彼の行動を見て私は、彼ならば新教・旧教といった教会間の差を越えたキリスト教倫理によって仕事を進め、労働倫理も強化していくだろうと判断した。また彼は国の行政機関で長年働いた経験を持つ。私は彼がそれを賢明な形で生かしてくれることを確信している。もうひとつ、ワルシャワTVセンターの所長にテスファン・トルシチンスキを起用した。彼は周知の通り、先の上下両院選挙戦の際、「連帯」のためのテレビ枠の責任者として多大の業績をあげた人物である。近い将来、さらに人事を変更するつもりである。しかし、こうした改革を待ち望み、ラジオ・テレビ委員会をのみこむ大波のうねりのように改革が行われるのを期待している人々には、どうかあせりやいらだちに流されないようにとお願ひしたい。あまりに急激な変化からは、よい成果は生まれない。

ここで、あなたがたに関係するひとつのコメントを取上げたい。私はこの地域の「連帯」委員会から、カトヴィツェのポーランド・ラジオ・テレビ・センター人事の大幅刷新を求める決議書を受け取った。さて、私自身「連帯」の一員で、「連帯」の名が登場する以前、1970年代半ばから運動に参加していた。それに、労働組合の地区本部にはラジオ・テレビの活動ぶりを評価し、意見を述べ、不当な扱いを受けた人々を擁護し、法が侵害された時にはそれを正すべく介入する権利があることを承知している。しかし私はここではっきりと言いたい。首相の直接監督下にある実質的国営組織の内部の人事政策を行うのは労働組合の仕事ではないと私は考える。地区の活動家諸君には、



grafi. ANDRZEJ KRAUZE

レフ・ワレサ議長が「100の問題」計画で述べた言葉をよく考えてほしい。彼は「政府は労働組合運動の邪魔をしてはならないし、労働組合は政府の仕事に手出しすべきでない」と言っているのだ。

もし地区委員会が人事問題に口をはきむだけの正当な理由を持っているなら、その見解は下院の文化・マスメディア委員会に属している地元議員を通じて提出するのが筋である。議員には中央行政当局に要求を出す権利が与えられているからだ。これが民主主義の権威をゆき渡らせる民主主義的方法というものだ。われわれは皆、それを学んでゆかねばならない。あなたがたが最も知りたいと思っているらしい人事問題についての話はこれまでだ。申し訳ないが、輝かしい未来の展望を描いて見せようとは思わない。われわれは皆、現在によって導かれており、現在について考えることを迫られている。新しい状況の中でラジオとテレビがどんな風であってはならないのかについては、皆の間に一致した見解がある。一方、どうあるべきかについては、それほどよくわかっていない。わかっていることは、テレビ・ラジオは開かれたものになるべきこと、情報・文化、学問、娯楽といった目的に真に奉仕するべきこと、最上の意味で人間的であるべきこと、などだ。しかし、どのような比率、どのような志向性、どのような構造でそうすべきなのか——その明確な答えを私に求めないでほしい。就任後間もない私がそんな

ことを答えたら、大ぼら吹きかデマゴークだ。これについては今後検討を加えよう。いずれにせよそう遠くない将来にこの問題について述べる時が来よう。

組織的・法的側面

組織的・法的問題についてもあなたがたに話したい。この問題はそれほどエキサイティングではないが、われわれの組織の機能と密接な関係がある。円卓会議での決定に従い、わが国には情報面の秩序に関する新しい法体系が作り出されねばならない。これには少なくとも3つの法律の改正がからんでいる——ラジオ・テレビ問題委員会に関する法、通信法、報道法だ。検閲法も関連してくるだろう。この改訂作業は専門家の助言を得ながら協議によって進めねばならない。性急さは命取りになりかねない。さしあたり、私がすでにこの改訂の草案作成のための委員会を任命したことをお伝えしておこう。草案は政府の検討にかけられ、閣僚評議会で認められれば政府提出法案として下院に回ることになる。この委員会の議長にはカール・ヤクボヴィチ氏を任命した。彼は1981年にラジオ・テレビ再編草案を作成するための「連帯」委員会で顧問を務めた人物だ。今回の法改正は、言うまでもなく長い時間を要するだろう。

組織上の変革はそれでもっと早く行われねばならないと考える人々がいる。それもあながち間違った考えではない。というのも、さまざまな社会・政治勢力が、マスメディア利用権も含めて組織変革を求めているからだ。これについては今すぐにも始めなければならない。われわれは民主主義へ向けての自己教育、民主主義的方法への転換の道を歩み始めようとしているのであり、ラジオ・テレビ委員長たる私の善意だけではその変化の保証とはなりえないのだから。これと関連して、私は首相に、いわゆる閣議決定202号(ラジオ・テレビ法令)の改正を求めるつもりでいる。現行法令には欠陥が多いためだ。他国、特に西側諸国のこの分野の法令と比べ、わが国のそれは組織構造面で非常に奇妙に見えるうえ、番組制作方針決定という、マスメディアとして最も本質的な

IV ROCZNICA STRAJKÓW ROJNIKÓW POLSKICH
1981 - 1985

"NIE RZUCIM ZIEMI..."



FABRYKA OPOKÓW POLSKICH SA 94

ことが認められていない。

新しい法令では、番組の制作と運営、政治的・社会的諸勢力のマスメディア利用、ラジオ・テレビ委員会と行政当局と制作ユニットの関係など、現行の巨大で不透明な構造全体を新たに律直すための原則が制定されねばならない。私はまた、ラジオ・テレビ委員会中央と各地区センターとの間に暫定的関係を作り上げる問題についても、前述の委員会に諮問するつもりだ。これも緊急課題である。いったい、現在緊急課題でない問題がわれわれの周りにあるだろうか？ それはともかく、組織的部分的変革に関する要望案が次々と私の手元に届いている。その中にはカトヴィツェのポーランド・テレビの職員たちから提出されたものもある。今はそれらに具体的な評価を述べることはしないが、ひとつ言っておきたいのは、どんなにその要望案が正当なもので動機も純粋であったとしても、全体から切り離して組織の一部分だけを改革しようとしている点で、それらは時期尚早と言わざるを得ないということだ。言い換えれば、全体に対するビジョンをもたないうちに部分の再編に取りかかれば、混乱を招くおそれがあるのだ。部分的改革を始める前に、根本の問題への答えを用意しなければならない。

それでは、ポーランドの国営テレビ・ラジオはどのようであるべきか。特別な地位をもつ国営企業であるべきか？ 協会？ 株式会社？ 協同組

合？ 財政的にはどのような体制を取るべきか、つまり番組制作費はどこから調達するのか？ 中央と地方放送局の関係はどのような形をとるべきか？ 中央集権的な方が望ましいのか、それとも連邦制的な方か？ 連邦制的な方とすれば、どの程度か？ ワルシャワ以外の地方放送局と各地区行政当局とはいかなる関係であるべきか？ これらの問いに対し、明確な答えが出される必要がある。そうでなくては、部分的な変革は意味をなさない。

私が話を聞いた人々や情報を伝えてもらった人々の中には、部分的組織再編を勧める人々もいて、とにかく現在の組織構造の中では働くことも自由に息することもできない、と主張している。心理的な面から考えれば、それは十分に理解できる。雰囲気や職場の状況という観点から見ることが、われわれの組織のあらゆる環境、あらゆるレベルで、つまり組織全体で、望まれていることは十分にわかっている。しかし、この問題についてミニマリスト（目標を最低限に抑えようとする人）的な見方をすれば、少なくとも「今の構造は不完全だが、価値の高いものを生み出す力を持っている」と言える。価値のある重要な仕事をしたいと望み、その能力もある人々ならば、打ち克つべき困難に立ち向かい、打ち破ることができる。（……）

地に堕ちた信頼の早急な回復を

会場からの発言 私はクシシュトフ・シニエシエクとって、ポーランド・テレビの企業内「連帯」委員会の1人である。私は、われわれが作っているテレビ番組を国民の約4分の1が見ているという事実を議長に十分認識していただきたい。つまり約800万人だ。また、ここ12年ほどの間にテレビ局で起こったこと——1982年に起きたことと82年以降今日まで起きたことも含めて——は、70年代からの続きだということも言いたい。これは私の意見でもあり、また視聴者の意見でもある。私にも世論に呼びかける権利はあると思う。もし議長がわれわれに忍耐を求め、すべての要求を細心の注意を払って提出し、不安を持たないようにと訴えられるのなら、私は議長に、同じことを鉱山労働者



者たちに言うてみるよう要求したい。今日の事態を生み出した原動力のひとつである鉱山労働者たちに。あなたがラジオ・テレビ委員会議長になられたのも、彼らのおかげと言ってもよい。1988年のストの時にその鉱山労働者たちをテーマにして作られたテレビ番組を議長はご存知だろうか？ その番組は、労働者たちを侮辱し恥かせる内容だった。彼らはその後カトヴィツェ・テレビの取材班を坑内に入れてくれなくなった。そういう形で彼らは、その番組を作ったテレビジャーナリストというもののへの不信を表明したのだ。信用とか信頼性とか呼ばれるものについても注目してほしい。1988年に彼らによって否定された信頼性は、今日もお否定されたままである。ここにいる人々は過去7～8年間の状態を改革しようと努力している。もし議長がその7～8年間の状態とはどういうものだったのか知りたければ、さっき言った番組をご覧になるとよい。ビデオテープに残っているかどうか知らないが、「わが地域の現状」という番組など最適だろう。それこそテレビがどうあってきたか、そしてどうあり続けているか、を示している。現実にはここで起きていることとはかけ離れている。最近になっても、番組は少しも変化していない。今の番組は、現在という時代に無関心なのだ。今の放送には、現在への問題意識がまったくない。私はラジオのことはよく知らないので何とも言えないが、テレビについ

ていえば、現在の問題は取り上げられていない。

会場からの発言 私はイェジ・ミリアン。音楽家、作曲家、画家である。われわれ娯楽音楽演奏家の仕事の上層部によっていかに不当に苦勞させられているかお話ししたい。悲劇的状況の原因は、劣った人間が優れた人間に評価をつけるところにある。どういう基準で劣ったとか優れたとか言っているのかお尋ねになるだろうか。ラジオ・テレビの第1・第2放送の音楽番組のホスたちのうち、高校程度でもよいかから音楽教育を受けた経歴の持ち主がいるかどうかの調査をしてみるといい。おかしなことだと思わないか、音楽番組の方針を立てているのが、職業学校で自動車販売を学んだ人間なんて。その男が音楽に評価を下すのだ！ 名簿を広げて誰がどんな学校を出ているか見てみれば、このテレビ局だけでなく、ポーランド全体で、職業能力のある人々が見つかると思う。問題はここにある——有能な人を、能力の発揮できる職場に。

おわりに

ドラヴィチ 皆さん、ここで私にあと少し話させていただきたい。これはいわゆる古典的性格の「まとめの言葉」ではない。ご承知のように、今ここでは「まとめ」ことなど何もなく、すべては始まったばかりだからだ。私の言いたいことはすべて、最初に申し上げた。だから、今日ここでなされた発言に対する返答や見解を話すことにする。ラジオ・テレビ全体に対する信頼性の問題は、私も強い関心を持っている。時にはそのことで眠れないほどだ。これはわれわれの思考の中心に据えねばならない問題だろうし、社会との関係からいっても解決せねばならない。信頼はまったく失われていると言わぬまでも、深刻なまでに低下している。テレビの方がひどく、ラジオはまだしもだ。私はラジオをかなり評価している。私は1954年にラジオの仕事に入った。おそらくここにいる諸君の大部分はまだ生まれていなかったであろう頃だ。2年後にテレビに入った。この違いは私にとって大きかったと思う。とにかく、ラジオの方

が被害が少なく、その分信頼度もテレビより高いのは明らかで、ラジオの方が状況は良いといえる。一方テレビの方は追いつかねばならない点が山のようにある。われわれは皆このことを十全にわかっている。皆さんがそのことについていろいろと考えてくれているのは私にとって嬉しいことだ。今日ここで議論が行われたこと、またカトヴィツェでラジオ・テレビについて何かしら実現されたかどうかの問題でなんらの合意にも至らなかったことは、私にとって驚きでも何でもない。合意に至りようがないのだから。これまでテレビ界で何らかの仕事をした人の中で、この問題について良心に1点の曇りもない人間は誰もいないだろう。私は議長に就任して9日、私の良心もまっさらとはいえない。ワルシャワ=カトヴィツェ・ラインに関するあなたがたの不平不満や、その結果生じた対立や悪意は、よく確認できる。どうか私を信じてほしい。ポーランドが中央集権化されているとどういことになるのか、私は十分に認識している。私はワルシャワで椅子を温めているつもりはない（今までもそんなことはしたこともない）。私は地方分権化問題を理にかなった方法で支援していきたいと思っている。繰り返して言う。理にかなった方法でだ。多くの悪いものごとが行われ、あなたがたが不満を持っているのはよくわかる。この場ではあなたがたに何の約束もできない。なぜなら問題があまりにも大きすぎ、私個人や企業の計画という枠におさまらないからだ。そう、実際、ことはラジオ・テレビだけの問題ではない。問題はもっとはるかに大きく困難だ。しかしあなたがたには常に、友である1人の視聴者、そしてワルシャワ以外の地方センターの利益を代弁するスポークスマン（つまり私）がついている。その点は約束する。（……）



ポーランド日誌

1989年10月13日～11月7日

10月13日 O P Z Z [官制労組全国評議会]、国会議事堂前で食料品価格上昇に抗議のデモ、数百人が参加。

●ヤシンスキ国防次官、軍の備蓄品700億ズウォティ相当をはじめ、ガソリン、コークス、石炭、医薬品を市場放出の予定と語る。●「闘う連帯」がソスノヴィエツで「ソ連出てゆけ」を掲げたデモ。

10月14日 ラジオのインタビューでワレサ委員長は先に「引退の意向表明」と報じられたこと（9月28日の項参照）について、「今や私より賢い人々が出てきたと言っただけで、私が引退したり闘いをやめたりする意味ではない」と引退説を否定。●政府、軍の備蓄食料730億ズウォティ相当を市場へ放出の意向、また今後15か月間は国の財政による新規投資プロジェクトは一切行わない方針。●マゾヴィエツキ首相、政府機関紙「ジェチボスポリタ」編集長を更迭。

10月16日 下院、賃金物価スライド制法修正案を可決。今年第3四半期のスライド率は100%、第4四半期のそれは80%になる見通し。●ズウォティの公定レート、1ドル＝2100ズウォティに切り下げ。今年12回目の切り下げ。●乗用車値上げ。最も安いフィアット126が900万ズウォティに。●ワルシャワの西独大使館から東独市民が西へ出国。●大学の軍事教練方法の改革を求めて国防・教育両省と交渉していたNZS（独立学生連盟）、交渉は決裂したとして各地の支部に教練ボイコットを指示へ。

10月18日 マゾヴィエツキ首相訪伊。就任後初の外国訪問。スクビシェフスキ外相、シフエンチツキ対外経済関係相、アンブロジアク官房長官らが同行。●電気料金の値上げが発表される。工場・企業用が142%（明日から）、一般家庭用が150%（11月1日から）値上げ。ウォッカも25%値上げ。●ミシヨック大蔵次官、記者会見。今年前半の政府予算は30%の赤字、10月末の赤字総額は4兆9000億ズウォティだが、これを年末までに4兆7000億に減らすため、石炭補助金原則の改革、所得税徴収方法の改善、国債新規公開発行、軍備・保安支出のカットを行うと語る。●東独でホーネッカー書記長解任、後任にクレント。

10月19日 マゾヴィエツキ首相、コシガ伊大統領、アンドレオッチ首相らと会談。●米下院、対ポーランド・ハンガリー8億ドル援助法案を可決。●独立学生連盟

(NZS)と国防相が学生の兵役義務に関する交渉。

●統一労働者党、マゾヴィエツキ政府の経済自由化政策に関し、「これほど重要な問題は新たな円卓会議で話し合うことが必要」と声明。

10月20日 マゾヴィエツキ首相ら訪問団、ローマ法王に謁見。●マゾヴィエツキ首相、東独指導者交代に関し、「東独の国内問題」としながらも、東独の変化全体を民主的変革の機会と考える、と語る。●ヤニツキ農相、今年の穀物生産は昨年より良好だったが農家がインフレのため売り惜しみしていると述べる。●年金・恩給が9月にさかのぼって3万ズウォティ引き上げ。

10月22日 この日現在、全国55の高等教育機関で学生が軍事教練をボイコット中。

10月23日 政府、宗教問題省を解体。国家＝教会関係が確立された以上、この問題に大臣は不要、と。●ワレサ、レーニン造船所「連帯」委員長に再任される。

10月24日 シェワルナゼ・ソ連外相がポーランド訪問、スクビシェフスキ外相と会談、両国の経済関係、ポーランドの対ソ債務、ソ連内のポーランド系住民問題などを話し合う。マゾヴィエツキ首相とも会談、訪ソを要請。

10月25日 シェワルナゼ、ラコフスキ統一労働者党第一書記と会談。この後、ヤルゼルスキ大統領とも会談。

●フランス政府、今後3年間にポーランドに6億ドル相当の緊急援助を送ると発表。●日本政府、ポーランドの対日債務のうち88年中に返済期限の分約4億ドル相当の返済繰り延べに調印。●ゲゲンスク造船所買収を計画中のポーランド系米国人実業家B・ピアセツカ＝ジョンソン女史、1990年にポーランド初の民間銀行を開設予定と発表。●イタリア社会党のクラクシ党首、ポーランド訪問。

10月26日 ワルシャワ条約機構外相会議がワルシャワで開幕、各国の改革への内政不干涉を確認。●外務省スポークスマン、リトアニア政府が東欧国民のリトアニア旅行に制限を加えていることを批判。●ポーランドTV、初めてカトリックの番組を放送。●チェコ政府、「国境周辺で国内市場防衛措置をとる」と発表。ポーランド人の「買い出し旅行」への対策。●上院、財政赤字を現在の4兆9000億ズウォティから年末に4兆7000億ズウォティへ減らす案を可決。●独立ポーランド連盟(KPN)、事務所用の部屋を求めて各地で公共建物を占拠、一部地域で事務所獲得に成功。●統一労働者党議員団、議会での他党派との連立がありうると発表。

10月28日 キリスト教国民同盟の結成大会。●1945年以降に共産党支配下で殺害された人々の追悼ミサがワルシャワで行われる。一説によれば1945-1947年だけで少なくとも1万人(レジスタンス活動家など)、40年代末から50年代初めにも数千人以上が秘密警察の手で殺されたという。

10月30日 ズウォティの公定レート切り下げ。1ドル=2400ズウォティに。

10月31日 明日から電気代150%、ガス代100%、暖房費55%の値上げ。●貧窮者向け食料購入券の発行は見送りになったとクローン労相が発表。

11月1日 ポーランド、韓国と国交樹立。韓国と東欧社会主義国との修好としてはハンガリーに次ぎ2番目。●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の駐ポーランド大使、本国へ帰国。●グダンスク、グティニア、ソボトの高校生運動家と「自由と平和」活動家が、ジャルノヴィエツ原発建設中止を求めて内閣の建物前でビケ。

11月2日 労働・社会政策省、労働組合法のスト関連条項の修正草案を作成。OPZZ(官製労組)と「連帯」との協議を経たもの。政治問題を理由としたストや争議は禁止、スト実施には組合上層部の承認は不要だが職場での議決が必要、スト参加は自由意思による。国防上、保安上、ならびに社会の基礎的需要を満たす目的に限り、スト権が制限される。●東独のクレutz議長、モスクワ訪問の帰途ワルシャワに立ち寄り、ヤルゼルスキ大統領、マゾヴィエツキ首相、ラコフスキ第一書記とそれぞれ会談。●旧ドイツ領で現在もドイツ系住民が多く住むシロンスク地方型アンナ山へのコール西独首相の訪問問題に関し、西独から首相特使がワルシャワに送られる。

11月3日 コール西独首相、聖アンナ山でのミサ参列を断念、かわりにドシロンスク地方のドイツ-ポーランド共同ミサにマゾヴィエツキ首相と共に参加することに。●ニエザビツカ政府スポークスマン、公的基金からの政党への援助中止を発表。●ウロツワフ大学で「中欧・文化と十字路——全体主義と商業主義のはざままで」と題する会議が開幕。チェコ人数千人も参加。●ポーランド社会党民主的革新派の事務所に7人の覆面の男が押し入り、居合わせた人々(ジャルノヴィエツ原発に抗議する人々)に暴行。

11月4日 ヴィエシホヴィツェで農民団会議、農民運動統一の展望について話し合う。●環境保護グループ、ジャルノヴィエツ原発の今後を会議中の工業省前でビケ。

11月6日 統一労働者党中央委員会。党構造の解体、マルクス・レーニン主義にとらわれない新しい左翼政党への再編成も議題に。この後記者会見したビシュティガ党報道官、来年1月の党大会代議員は全党員の直接投票で選出されると語る。●EC外相会議、EC委員会の対ポーランド・ハンガリー貿易特権供与計画を承認。●内閣で石炭採掘量が昨年より落ちている問題が取り上げられる。●ズウォティ公式レートが1ドル=2800ズウォティへと切り下げ。●市民議会クラブ議長B・グレンメク、ポーランドはドイツに領土要求はしないと声明。●ウッチ市長に「連帯」候補が選出される。

11月7日 ソ連10月革命記念日。ワルシャワでは「ガラ・コンサート」が開かれたのみで演説はなし。●チェコ政府、10日からポーランド人旅行者の通過ビザによる滞在可能時間を24時間に短縮と発表(現行48時間)。

[訳編:高橋 初子]

編集後記

☆この1ヵ月もまた東欧は激動を経験しました。チェコスロヴァキア情勢が一挙に動き出し、あっという間に非共産党勢力が主導する内閣が成立しました。文字どおり、ポーランドで9年かかったプロセスがチェコスロヴァキアでは1ヵ月で完了したことになります。

☆東ドイツやチェコスロヴァキアの激動の陰に隠れてポーランド情勢の動向があまり伝えられません。便り無きは良き便り -と期待したいところです。いづれにせよ、当面の最大の緊急課題である経済危

機からの脱出に向けて苦闘が続いているはず。その危機対策の概要は本号掲載のバルツェロヴィチ蔵相の記者会見が具体的に明らかにしています。

☆戒厳令以降、地下紙『KOS』に拠りながら健筆を振った地下「連帯」の論客ダヴィド・ワルシャフスキ氏が3月中旬に来日します。現情勢をどう見るか、今後をどう展望するか、氏の見解を知りたいと思います。

☆財政的困難の中で年越しが慣例化してしまいました。心苦しい次第ですが、年末一時金カンパの件よろしくお願ひ申し上げます。次号は3月初め発行の予定。よい年をお迎え下さい。89・12・15(み)

●国際的知のネットワークをめざす●

大村書店

東京墨田区錦町8-2(ナカビル2F)
電話 03-973-8711 雑貨 東京 4-407922
(営業所) 東京都文京区本郷3-21-11



ブラックジャコバン

トウサン・ルヴェルとハイチ革命

フランス革命二百年記念
C・ジェームズ著
青木芳夫監訳

人権宣言によって近代世界形成への歴史的結節点をなし、今年その二百周年を迎えた「フランス革命」と並行的に開かれた、周辺部ハイチにおける黒人奴隷の解放革命史の古典。ファノンとならぶカリブ解放思想家、ジェームズの主著の邦訳。
(予価四八〇〇円)

中米危機とその背景

―転換期に直面する中米政治経済の分析と展望―

加茂雄三／原田金一郎編著

激動をつづける現在世界の焦点である中米、その政治経済の現状分析に鋭い研究者たちが挑んだ論文集。日本ラテンアメリカ学会シンポジウム報告論文をベースに、最新資料をくわえた、わが国初の中米地域専門研究書。
(定価二八〇〇円+税八四円)

トロツキー われわれの政治的任務

藤井一行／左近 毅訳

(予価二〇〇〇円)

官僚主義批判にとって必読のトロツキー思想の原点。

ヘゲモニーと社会主義戦略

山崎カヲル訳 (ポスト・マルクス主義論争)

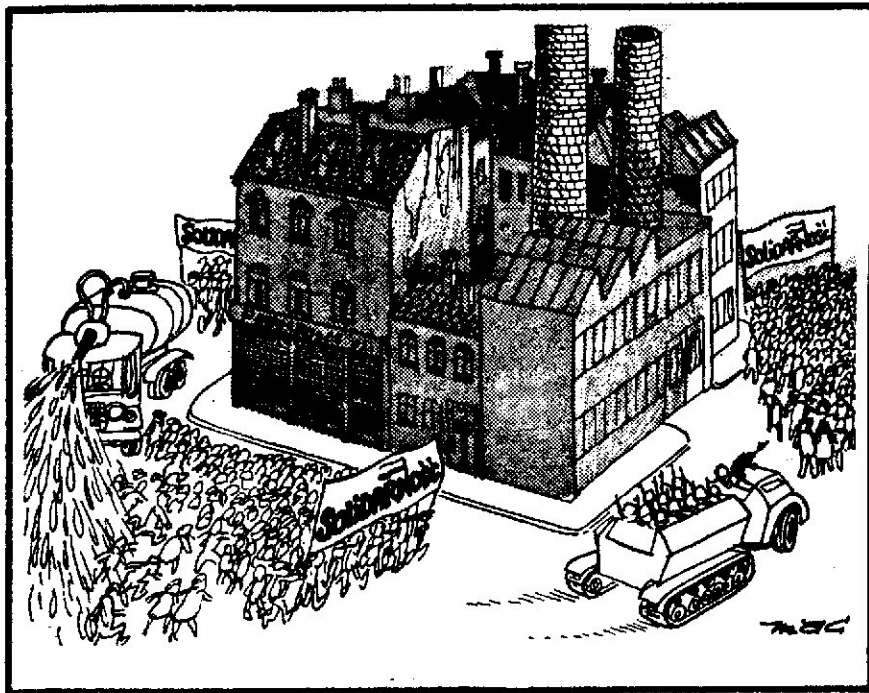
『ニューレフトレビュー』誌で展開されている論争の発端となった注目の書。
(予価二二〇〇円)

「諸君の大統領 われらの首相」

ポーランド連帯政権のゆくえ

ポーランド資料センター編訳

激動のソ連・東欧諸国の中にあつてポーランドの実験は最先頭をゆく。独立自治労組「連帯」を母体に史上初の非共産党政権が樹立されたのだ。一九八〇年夏以来の苦闘の中で形成されたポーランド「連帯」の基本思想がここに。
(定価二三〇〇円+税六九円)



発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

定価500円・年間定期購読料4600円(送料共)

ポーランド月報 一九九〇年二月月号(通巻九四/九五号) 一九九〇年一月五日発行(毎月一回五日発行)
一九八四年二月一〇日第三種郵便物認可